キャッシュ・フロー計算書

自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 778,670,778
人件費支出	△ 1,284,197,857
科学研究費補助金預り金支出	△ 74,355,270
受託研究費の精算による返還金の支出	△ 8,584,995
運営費交付金収入	2,535,703,000
受託研究収入	83,731,000
科学研究費補助金預り金収入	74,427,000
その他の事業収入	19,446,511
小計	567,498,611
利息の支払額	△ 1,283,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,215,264
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 439,899,859
有形固定資産の売却による収入	660,830
無形固定資産の取得による支出	△ 25,723,370
施設費による収入	248,476,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 40,793,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,279,399
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 53,291,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,291,138
Ⅳ　資金増加額	255,644,727
Ⅴ　資金期首残高	866,126,799
Ⅵ　資金期末残高	1,121,771,526

行政サービス実施コスト計算書

自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	1,902,432,530		
一般管理費	416,166,657		
財務費用	1,258,517		
臨時損失	2,843,451	2,322,701,155	
(2)　（控除）自己収入等			
受託収入	66,147,295		
資産見返寄附金戻入	2,455,281		
財産賃貸収入	727,909		
その他事業収入	10,621,003		
雑益	3,653,302		
固定資産売却益	420,540	84,025,330	
業務費用合計			2,238,675,825
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		371,235,146	
損益外固定資産除売却相当額		593,576	371,828,722
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 5,052,067
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 89,236,393
Ⅴ　機会費用			
政府出資の機会費用			150,937,933
Ⅵ　行政サービス実施コスト			2,667,154,020

＜注記＞

(1)　重要な会計方針

①　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

②　減価償却の会計処理方法

Ⅰ　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	４～42年
機械及び装置	３～15年
車両運搬具	５年
工具器具備品	３～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

Ⅱ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。